



12.23 東京・愛知で緊急合同記者会見 名古屋市は会計年度任用職員の雇用を守れ

愛知県本部・保育パート支部は、現在、名古屋市の公立保育園で働く会計年度任用職員の1,200人一斉雇止めに対し、全力で闘っています。

国が任用上限廃止を決めたにも関わらず、名古屋市は「全市的なルールなのでできない」と私たちの声を無視し、公募実施を開始しました。こうした中、全労連、愛労連のバックアップを受けながら団体交渉や記者会見を行い世論にも訴えてきました。その甲斐あって行政は、一度は狭めた子育て支援センター職員の採用枠を元に戻しました。面接では「ほかの地域に行けますか」「ほかの職種はできますか」など、落とすことが前提のような質問もされたとのこと。

日々子どもに接する保育者たちは順次試験を受けています。「もし不合格なら3月までどんな気持ちで働くのか」と不安を抱えて働いています。非正規、女性の労働者の権利をないがしろにする名古屋市のやり方に屈するわけにはいきません。一人の雇止めも許さない、と引き続く交渉やネット署名を取り組んでいきます。(愛知県本部 田村一志)



東京・愛知で緊急の合同記者会見 (12/23)

名古屋市は保育者1,200人を雇止めしないで オンライン署名にご協力ください

名古屋市は5年働いたら一旦雇い止めして新たに募集をするという「5年公募ルール」を見直さず、1200人もの保育者の「雇止め」を前提とする「公募試験」を強行しました。

まるで古い商品をすべて廃棄して、新商品に総入れ替えするかのようです。しかし、保育者は「モノ」ではありません。対象となる保育者は、雇止めの不安と向き合いながら、辛い思いをしながら日々働いています。そして保護者らにも、雇止めになる保育者がいることは知らされていません。

愛労連は、建交労と共に会計任用職員の雇用と生活を守る為に世論を広げるオンライン署名のとりくみを開始しました。「Qコード」もしくはネット検索してご協力下さい。

